

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月21日更新

事務事業名		重点区域土地利用計画実施事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	衛藤 文明
	施策	23 計画的な土地利用の推進				所属課	都市計画課	担当者名	原田 和彦
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成				所属班	都市計画班	(内線)	5262
予算科目		会計一般	款2	項1	目9	事業連番11748 他	根拠法令	都市計画法 農業振興地域の整備に関する法律、農地法等	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市重点区域土地利用計画書の具現化に向け、良好な住環境を創出し市民の健康増進を図り、かつ市内における多くの雇用を創出することを目的とし、現況の土地利用や交通網を踏まえた市域のバランスある発展を考慮した重点区域（地区）を位置づけ、公共交通ネットワークでつながった階層型多極集中拠点による都市構造の構築を目指す。
【業務の流れ】	各重点地区における課題・手法等に相違あるものの、国等からの支援策（交付金）活用や行政主導によるまちづくりを民間誘致型により事業を実施し、市の財政的負担を最大限軽減し、地域経済の好循環を生み出す方法により行う。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	市民サービスの向上・維持、生活利便施設等の適切な配置や新たな雇用の場の創出など「バランスのとれたまちづくり」を望む声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 重点区域土地利用計画の具現化に向け、竹迫地区では平成28年5月に市街化区域に編入後、組合施行による土地区画整理事業が実施され平成30年11月に一部店舗等が開業し、今後も事業の進捗を注視する。御代志地区では、平成30年8月に市街化区域に編入後、同年11月に土地区画整理事業認可を受け行政施行による事業を推進し計画的な市街地形成を図り新たな拠点づくりを目指す。飯高山・群山南部地区の一部では、地区計画を都市計画決定し開発許可を受け事業が進んでいる。辻久保地区では、平成29年度より道路管理者や地権者への説明会を開催しており地権者の同意が整い、かつ事業の実施方針が決まり次第、協議等が円滑に進むよう支援する。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 国・県など関係機関協議・手続き
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア 事業進捗率	%	
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
重点区域における土地利用	→ ア 重点区域で開発された面積	ha
	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
地域の特性にあった土地利用がなされる	→ ア 新たに市街化区域に編入された面積	ha
	→ イ	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
地域の特性に応じた土地活用、及び重点区域土地利用計画の具現化に向けた土地利用を推進するために成果指標を設定した。		全体計画
次年度の目標値については、新たな市街化区域の編入は予定されていないため0として設定している。		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア イ	%	30	30	48	48	48	68	82	89
② 対象指標	ア イ	ha	13	13	21	21	21	30	36	41
③ 成果指標	ア イ	ha	65	114	114	114	114	114	114	114
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	10,133	3,266					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	5						
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	53,916	6,702					
	(A) 事業費計	千円	64,054	9,968	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	0	6	0	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	720	0	600	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	2,838	0	2,377	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	64,054	12,806	0	2,377	0	0	0	0

事務事業名	重点区域土地利用計画実施事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 土地区画整理事業により事業が進む竹迫及び御代志地区以外の地区についても、行政側主導による民間事業者の誘導や公民連携による事業推進を図っていく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 関係機関との協議や事業者の誘致など課題はあるが、将来を見据えた多核連携の都市構造（コンパクトシティ）を創出するために、公民連携等を積極的に推進し、民間事業者の進出機会を提供することで実現の可能性が向上すると考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 重点区域土地利用計画に特化した事業であることから、他に類似事業がないため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 本事業にかかる事業費の計上がないため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業に対して必要最小限の人員で対応しており、人件費について削減の余地はないと考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 新市建設計画で基本施策として定義されており、快適な都市基盤の整ったまちづくりを創出するもので、効果は市全域に及び経済政策であるため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政側主導による民間事業者の誘導や公民連携による事業の推進をおこなっている。

3 評価結果の総括（CHECK）

重点区域土地利用計画の拠点地区のうち、竹迫地区における土地区画整理事業については、震災等の影響があったものの、令和元年年6月に事業完了し商業施設等の開業が実現した。御代志地区については、平成30年11月に土地区画整理事業認可を受け行政施行により事業着手し行政施行による新たな拠点づくりを開始した。飯高山・群山南部地区の池尻地区では、令和元年10月に地区計画を都市計画決定し同年11月に開発許可を受け造成工事に着手している。辻久保地区については、民間事業者による権利者への事業説明や合意形成が進められており、権利者等との同意や事業の実施方針が決まり次第、当該事業が円滑に進むよう支援を行うこととしている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

</